



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 デザインエクステンジ
コード番号 4794 URL <http://www.designexchange.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森谷 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前田 雅弘
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 ー

TEL 03-5458-7030
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	308	△15.6	△252	—	△256	—	△367	—
21年12月期	365	△54.4	△507	—	△524	—	△3,052	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△390.25	—	44.5	△129.0	△81.9
21年12月期	△3,871.59	—	△100.5	△21.5	△133.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	103	△983	—	△1,043.37
21年12月期	294	△666	—	706.97

(参考) 自己資本 22年12月期 △983百万円 21年12月期 △666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△106	△0	△22	0
21年12月期	△326	△37	419	46

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の連結業績予想につきましては、未開示とさせていただきます。その理由につきましては、2ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 944,250株 21年12月期 944,250株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 1,838株 21年12月期 1,838株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	305	△16.4	△250	—	△259	—	△356	—
21年12月期	365	△54.4	△506	—	△518	—	△3,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△378.64	—
21年12月期	△4,025.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	203	△1,119	△365.7	△1,187.64
21年12月期	391	△762	△199.0	770.92

(参考) 自己資本 22年12月期 △1,119百万円 21年12月期 △762百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の個別業績予想につきましては、未開示とさせていただきます。その理由につきましては、2ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、2ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気に回復の兆しが見え始めましたが、株式市場の低迷や急激な円高が進行するなど、不安定な金融情勢が続いており、厳しい雇用情勢と長引く個人消費の低迷等を背景に、依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のなか、当社が属するコンテンツ業界を取り巻く経済環境におきましても、国内企業の広告宣伝費抑制基調はいまだ強まる傾向にあり、当社を取り巻く経営環境は一層の厳しさを増しており、当社業務の不調は当連結会計年度においても余儀なくされております。このような状況の下、当社といたしましては、急激な市場環境の変化への対応と多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力の強化を図るとともに徹底した経費の削減に取り組んで参りました。

事業部別の状況は次のとおりであります。

(デザイン事業)

Webコマース事業では、従来よりデジタル素材販売のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しておりますが、主力となる同ポータルサイトにおける「満タンWEB」、「DEX font」及び「DEX IMAGE」シリーズに経営資源を投入し、ユーザビリティの向上に努めるとともにフォントに関する取扱ブランド数を拡充いたしました。

サービス事業につきましては、郵便事業株式会社が運営する年賀状特設サイトでの年賀コンテンツの採用等、デザイン制作受託及びコンテンツライセンス案件の受注に注力いたしましたが、主たる販売先であるパソコン関連業界におけるパソコン本体と周辺機器及びソフトウェア等の価格下落の影響から、案件単価が低下いたしました。

電子書籍事業では、大手携帯電話会社3社の公式サイトとして「コミック満タン」の配信を行っており、市場のニーズに合った配信用コンテンツの充実に努めるとともに、ハイクオリティーで多彩なフルカラーコミック、臨場感溢れるサウンドなど、漫画・アニメ世代の期待に沿ったケイタイコミックの配信に努め、更なる収益力の向上を図って参ります。

千社貼札事業では、従来より「株式会社ななせ」との協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を実施していましたが、平成22年9月30日付で同社と業務提携を解消するとともに、同事業の運営を当社の子会社であるデックスインベストメント株式会社に移管し、同社に事業譲渡を行いました。

(システムインテグレーション事業)

経済環境の悪化により、当連結会計年度においても大幅な収益増加につながる案件は発生いたしませんでした。

(コンテンツ事業)

当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有していることから、「株式会社黒澤プロダクション」などと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100プロジェクト」を主催して参りました。しかしながら、企業収益への反映は皆無な状態が続くなど、本コンテンツ及び本コンテンツを利用した関連事業の展開と存続性及び将来の有望性が見いだせず、同コンテンツ取得費用全部を前連結会計年度に遡り減損損失処理しております。今後は同コンテンツの取得費用の回収に向け、事業の具体的な可能性の模索とコンテンツの売却処理を含めた両面で対応する所存です。

このような結果、当第18期連結会計期間における業績は、売上高308,426千円（前年同期間比15.7%減）、連結営業損失252,850千円（前年同期間比50.26%減）、連結経常損失256,733千円（前年同期間比51.10%減）となりました。また、新たに減損損失39,204千円と貸倒損失30,000千円等を特別損失として計上したことにより、連結当期純損失は367,782千円（前年同期間比87.97%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、景気回復局面へ向かってはいるものの雇用環境の悪化などから本格的な回復には未だ時間を要するものと想定されます。そのような中、インターネットビジネスは、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）市場では世界に広がりつつある「Facebook」が日本国内で新たに台頭し、「Twitter」などのマイクロブログとともに成長性・収益性が見込めるビジネスモデルとして、インターネット市場の更なる発展を指し示すものとなっています。

当社は、拡大を続けるインターネット市場を主たる舞台として、選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し、既存事業と新規事業の育成と共に売上増大及び利益率向上を目指し、黒字転換を図って参ります。

具体的な、営業施策は次のとおりであります。

Webコマース事業では、「DEX WEB」のお客様満足度の向上をモットーに商品の販売戦略や商品の拡充を図ります。また、法人営業担当部門の組織力を強化し、コンテンツライセンス市場の拡大や新規市場の開拓を積極的に推進します。

電子書籍事業では、コンテンツの著作者や著作権元との許諾提携を拡大し、携帯電話サイトやパソコンサイトなど電子書店サイトへのコンテンツの提供数の増大を図ります。また、許諾提携を受けたコンテンツについては、電子書籍として活用するだけでなく、多種多様な企業・パートナーと協力し、新たなソリューションとしても提供します。これらにより、販売サイト数や販売ジャンルの拡大を推進して参ります。

これらの営業施策を実現するための財務基盤強化策として、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき安定株主となる投資家様からの資金調達を行って参ります。

また、当社におきましては、平成22年度中において、大幅な過年度の決算訂正を行ったことに伴い、多額の債務超過の状態となっております。これは、当社の時価総額とともに東京証券取引所における上場廃止基準（有価証券上場規程第601条第5項）にも該当するため、時価総額基準においては平成23年3月末日まで、債務超過においては平成23年12月までにおいて、これら解消しなければなりません。また、当社の取締役3名全員は、平成22年10月1日に全員辞任表明をしており、平成23年3月30日開催予定の第18期定時株主総会終結の時をもって退任を予定しております。そのような状況から、当社の次期の業績見通しにつきましては、新たに選任される予定の取締役によって、債務超過の解消に向けた再生計画に基づく、業績見込数値が決定されるまで、未開示とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、68,077千円となり、前連結会計年度末(247,452千円)に比べて179,375千円減少しております。これは主に、現金及び預金が45,026千円減少し、前渡金が794千円増加したことによるものです。

固定資産は、35,150千円となり、前連結会計年度末(45,674千円)に比べて10,524千円減少しております。これは主に、ソフトウェア26,680千円を減損損失計上し、工具、器具及び備品の501千円を一括償却したことによるものです。

この結果、総資産は103,260千円となりました。

(負債)

流動負債は、803,161千円となり、前連結会計年度末(640,699千円)に比べて162,462千円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が24,207千円、短期借入金が62,237千円、未払金が84,772千円増加したことによるものです。

固定負債は、283,388千円となり、前連結会計年度末(320,002千円)に比べて36,614千円減少しております。これは主に、長期借入金が34,547千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,086,550千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、△983,290千円となりました。これは主に、当期純損失367,782千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45,026千円減少し、1,902千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前純損失333,395千円と、減損損失13,344千円、売上債権の増加額1,377千円などの差引きにより、営業活動によるキャッシュ・フローは△106,979千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出△1,327千円、無形固定資産の取得による支出△12,016千円および、大阪支店閉鎖に伴う敷金の返還3,014千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△164千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、短期借入金の借入による収入85,100千円、短期借入金の返済による支出△22,862千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは62,237千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	60.1	75.5	75.8	47.6	△951.12
時価ベースの自己資本比率	95.6	39.9	7.0	19.01	239.30
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、期末配当のほか、会社法第454条第5項に規程する中間配当並びに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定め、株主の皆様に対する適正な利益配分を会社が果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については戦略的先行投資のための内部留保の充実や、業績の状況なども含めて総合的に勘案し、実施して参ります。

なお、当期の期末配当につきましては、配当可能利益がないため、誠に遺憾ながら無配とすることとしました。

また、平成23年12月期の配当につきましても、無配となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があると考えられる主な内容は、以下の項目であると認識しております。

①Webコマース事業の進捗について

Webコマース事業で計画している各サービスの中には、今後も技術面において十分な研究開発と検証を必要とするサービスがあります。そのため、各サービスの開始については慎重に検討し、適切な人員の確保を行っておりますが、今後優秀な人材が流出したり獲得に支障があった場合、システムの構築が遅れサービスの開始が遅れるなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②システムの不具合等について

Webコマース事業のシステム基盤については、専門家による構築、検証、テスト及び監視等を厳重に実施しておりますが、予期せぬ不具合が発生する可能性があります。これによりシステムの稼動に悪影響を与えた場合、Webコマース事業の売上計画が予定どおりに達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③セキュリティとプライバシー保護について

当社ではネットワークセキュリティについての技術上の対策及び社内情報管理者の元でのユーザーの個人情報の機密保持についての業務上の対策には万全を期しております。しかし、こうした対策にも関わらず、ハッカーによる不正アクセスやコンピュータウイルスによるシステム破壊などによってユーザーデータが漏洩する事態が発生した場合、当社に対する損害賠償請求・訴訟またはその他の責任追及が発生する可能性があります。

セキュリティとプライバシー保護に対しては、今後とも最新技術の動向などを踏まえ十分な対応を行って参りますが、ハッカー等の攻撃を受け不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社がインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の法務処理について

イ. 著作権について

当社が扱うデザインコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的並びに技術的な対策に万全を期しております。当社はデジタル著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に関して弁護士と共同で研究を行い、当社と著作者・使用者及び著作物内の被写体などの権利や契約など法的な整備を行いました。

今後も、著作権分野においては、時代の要求に応じ常に現状より高次の体制整備を行うことが当社の事業性質上必要不可欠なため、常に同分野での研究を継続し、著作権を含む知的財産権分野での法務体制の更なる強化を図って参ります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、デザインコンテンツ提供者の虚偽申告などの事由によって、当社がユーザー及びデザインコンテンツ提供者・被写体、若しくは第三者などから訴訟を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 特許侵害について

当社は、当社独自のビジネスモデルや独自技術については積極的に特許出願を行う方針であると同時に、周辺特許の必要な調査研究等を行っておりますが、同分野における技術革新や新たなビジネスモデルの開発・発明は急増しており、今後の特許認定や海外におけるビジネスモデル特許の動向によっては、国内・国外において他のビジネスモデル特許などを侵害している、あるいは将来侵害する可能性は否定出来ません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥パッケージソフトウェア流通の市場動向について

当社が現状主力としているパッケージソフトウェアの店頭での販売量につきましては、近年ソフトウェアベンダーによる通信販売やインターネットを利用した販売などの販路が店頭とは別に確立されてきたことによって、店頭での販売量が以前に比較して減少傾向にあります。

今後、当社の予想を超えて店頭での販売量の縮小が急激に進捗した場合、予定した売上が達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦パッケージソフトウェア製品の不具合などについて

プロダクト事業において開発している主たる製品群は、一般のソフトウェア製品と異なり、デザインデータを収録した素材集であるためバグやOSの変更に伴う不具合発生の可能性は低いものの、一方でデータ自体の破損などの瑕疵が存在する可能性があります。

仮に不具合や瑕疵・破損などが存在したとしても、パッケージソフトウェア製品に同梱されている使用許諾契約書により当社責務は免責される条項はありますが、現時点においては予測し得ないユーザーからの著しいクレーム等により、将来訴訟対象になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧パッケージソフトウェア流通における特定の取引先への依存について

パッケージソフトウェア流通においては、特定の取引先への過度な依存を避ける方針をとって参りました。

今後もデザインのポータルサイト「DEX WEB」を通じたユーザーへの直接販売などや、企業向けのデザインコンテンツのライセンス提供などにより、特定の取引先に対する売上依存割合を低下させる方針であります。販路や事業の分散化が計画どおりに進まない段階で、特定の取引先の当社製品に対する取扱方針などが変更した場合、販売計画が予定どおり達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨電子書籍事業

当社モバイルコンテンツサービスは、各社モバイル通信業界のネットワークサービスに依存しております。そのため各社ネットワークでのシステムトラブル、その他不測の事態によりサービスの停止、誤請求、誤課金が発生する可能性は否定出来ない事から、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に以下のリスクが影響を与えます。

イ. 当社グループは、法人及びコンシューマー向けのコンテンツサービスを行っております。これらの売上及び損益は、市場の景気に左右されます。

ロ. IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需要のバランスの変化が起こる事があります。特にパソコンなど、汎用性の高い製品の市場傾向は顕著でありそれに随するサービスにも関連して参ります。市場の周期性や変動制を考慮・予測して事業の拡充をしておりますが、的確に予測出来ない場合、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収出来ないリスク及び機会損失を被るリスクがあります。

また、こうした市場変化に対応するため、当社グループは経営対策を投じておりますが、急激な変化に応じるための費用の発生が増大するリスクがあります。

ハ. 当社グループが扱うコンテンツ関連は、海外での取引もあります。当社グループの債権債務への関わり、海外に保有する資産・負債において為替の急激な変動による為替差損を被るリスクがあります。

ニ. 当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれます。従って、金利上昇によって調達コストが増加するリスクがあります。

⑪関係会社による影響

当社グループは、競争力強化に向け業務提携等の形で、多くの企業と共同で活動しており、引続き前向きに遂行して参ります。しかし、経営、財務及びその他要因により協力関係を維持出来ない場合、協力関係から十分な成果が得られない場合は影響を受ける可能性があります。

⑫人材確保に関する影響

当社グループの成長と利益は、専門性にに基づき顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害や突発的な事象発生による影響

地震等の自然災害等に起因する本社機能の停止、通信障害等により事業活動に支障をきたし、お取引先へのサービスが停止することで業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭経営者の問題認識と今後の方針について

昨年来、国内外の景気は悪化しており先行き不透明な状況ではありますが、当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し既存事業、新規事業の育成と共に売上増大、利益率向上を目指します。

また、我が国の今後における経済の見通しも視野に入れ、資金の不足による事業推進力の減退を招くこと無くこれらを実現するための手段の一つとして、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となっただけの投資家様を募り、資金調達を計画的に実行して参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

16ページ、31ページの「(5)及び(4)継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当期連結会計年度末の当社グループは、以下のとおり構成されています。

会社名	主たる業務	当社出資比率	当社との関係
デザインエクスチェンジ株式会社 (当社)	Webコマース事業	—	—
	サービス事業		
	電子書籍事業		
DEXインベストメント株式会社※	デザイン事業 投資事業	100.0%	連結子会社
DEX Asia Limited	携帯電話向けコン テンツの配信	100.0%	連結子会社

※ 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンテンツとITで、社会に貢献する」を共通の経営理念としております。これは、当社グループの役員及び社員全員が理解し、当該役員及び社員の間で共有されるべきものであります。

上記の理念をステークホルダーに対し実効たらしめるべく、役員及び社員一同は一丸となって全力を尽くすことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中核事業のWebコマース事業における以下の各指標の達成を目標としております。

- ①登録ユーザー（デジタル素材のポータルサイト「DEX WEB」の登録会員数）
：100万人（社）（ユニークID数）
- ②登録クリエイター（契約クリエイター／出店企業）
：1万人（社）
- ③取扱い商品数
：100万点

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デザイン事業を満タン事業部に集約させており、クリエイターから一般企業、ユーザまでを対象としたビジネスを幅広く展開し自らが主体となりコンテンツビジネスに主体的に取り組んで参ります。更に、CS顧客満足度及びES従業員満足度の向上を図ることを明確な企業理念として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットビジネス業界におけるインターネットメディアの多様化及び新たなサービスの台頭など、今後も拡大していくものと想定されます。当社におきましては、選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し、既存事業の新規事業の育成とともに業績の改善を目指して参ります。

また、当社は、平成22年度中において、大幅な過年度の決算訂正を行ったことに伴い、多額の債務超過の状態となっております。これは、当社の時価総額とともに東京証券取引所における上場廃止基準（有価証券上場規程第601条第5項）にも該当するため、時価総額基準においては平成23年3月末日まで、債務超過においては平成23年12月までにおいて、これら解消しなければなりません。

これらの営業施策の実現と上場廃止基準解消に向けての諸施策を具体化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき安定株主となる投資家からの資金調達を計画的に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,928	1,902
受取手形及び売掛金	69,664	61,003
前渡金	29,206	30,000
前払費用	—	4,972
短期貸付金	3,932	1,958
未収還付消費税	89,646	6,629
その他	8,076	1,360
貸倒引当金	△1	△39,749
流動資産合計	247,452	68,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,585	25,585
減価償却累計額	△3,173	△3,173
減損損失累計額	△22,412	△22,412
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	316,371	317,699
減価償却累計額	△170,541	△170,541
減損損失累計額	△145,829	△147,157
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	554	552
長期貸付金	15,422	7,230
差入保証金	25,077	22,063
求償権	74,000	74,000
破産更生債権等	26,439	29,969
長期前払費用	4,619	—
その他	—	5,304
貸倒引当金	△100,439	△103,969
投資その他の資産合計	45,674	35,150
固定資産合計	45,674	35,150
繰延資産		
株式交付費	1,319	—
繰延資産合計	1,319	32
資産合計	294,445	103,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,593	38,389
短期借入金	4,900	67,137
未払金	554,990	626,424
未払法人税等	7,281	7,622
企業買収関連引当金	34,891	34,891
預り金	18,172	22,918
その他	3,870	5,777
流動負債合計	640,699	803,161
固定負債		
長期借入金	299,222	264,675
退職給付引当金	3,113	3,456
長期支払手形	3,816	1,406
長期末払金	13,850	13,850
固定負債合計	320,002	283,388
負債合計	960,701	1,086,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,070	2,232,070
資本剰余金	337,788	337,788
利益剰余金	△3,179,276	△3,541,562
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	△652,407	△1,014,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△23
為替換算調整勘定	△486	△31,426
評価・換算差額等合計	△13,848	31,403
純資産合計	△666,256	△983,290
負債純資産合計	294,445	103,260

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	365,849	308,426
売上原価	200,159	59,433
売上総利益	165,689	248,993
販売費及び一般管理費	672,972	501,844
営業損失(△)	△507,283	△252,850
営業外収益		
受取利息	44	183
為替差益	—	19,855
受取配当金	—	2
消費税等精算差額	310	—
労働保険料精算差額	321	—
その他	69	2,446
営業外収益合計	745	22,488
営業外費用		
支払利息	555	6,641
為替差損	11,758	—
株式交付費償却	2,839	1,286
貸倒引当金繰入額	—	9,747
その他	2,376	8,695
営業外費用合計	17,530	26,371
経常損失(△)	△524,068	△256,733
特別利益		
過年度損益修正益	—	—
貸倒引当金戻入額	7,765	—
新株予約権戻入益	—	—
投資有価証券売却益	—	—
受取和解金	99,413	—
その他	—	670
特別利益合計	107,178	670
特別損失		
固定資産除却損	18,926	—
たな卸資産廃棄損	5,240	—
投資有価証券評価損	360,165	—
貸倒損失	116	30,000
減損損失	2,247,780	39,204
上場違約金	—	10,000
上場課徴金	—	17,940
前期損益修正損	—	13,340
特別損失合計	2,632,229	110,484
税金等調整前当期純損失(△)	△3,049,118	△366,547
法人税、住民税及び事業税	3,181	1,235
法人税等合計	3,181	—
当期純損失(△)	△3,052,300	△367,782

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,165,970	2,232,070
当期変動額		
新株の発行	66,100	—
当期変動額合計	66,100	—
当期末残高	2,232,070	2,232,070
資本剰余金		
前期末残高	2,619,499	337,788
当期変動額		
新株の発行	66,100	—
資本準備金の取崩	△2,347,811	—
当期変動額合計	△2,281,711	—
当期末残高	337,788	337,788
利益剰余金		
前期末残高	△2,474,787	△3,179,276
当期変動額		
連結範囲の変動	—	5,496
資本準備金の取崩	2,347,811	—
当期純利益	△3,052,300	△367,782
当期変動額合計	△704,489	△362,285
当期末残高	△3,179,276	△3,541,562
自己株式		
前期末残高	△42,989	△42,989
当期末残高	△42,989	△42,989
株主資本合計		
前期末残高	2,267,692	△652,407
当期変動額		
新株の発行	132,200	—
連結範囲の変動	—	5,496
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益	△3,052,300	△362,285
当期変動額合計	△2,920,100	△362,285
当期末残高	△652,407	△1,014,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△134,763	△13,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,401	—
当期純利益	—	13,338
当期変動額合計	121,401	13,338
当期末残高	△13,361	△23

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,266	△486
当期変動額		
連結範囲の変動	—	803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	—
当期純利益	—	31,109
当期変動額合計	779	31,913
当期末残高	△486	△31,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△136,030	△13,848
当期変動額		
連結範囲の変動	—	803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,181	—
当期純損失（△）	—	44,447
当期変動額合計	122,181	45,251
当期末残高	△13,848	31,403
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,131,662	△666,256
当期変動額		
新株の発行	132,200	—
連結範囲の変動	—	6,300
当期純損失（△）	△3,052,300	△323,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,181	—
当期変動額合計	△2,797,918	△317,033
当期末残高	△666,256	△983,290

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,049,118	△366,547
減価償却費	207,882	—
減損損失	2,247,780	13,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,693	43,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,639	343
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△812	—
受取利息及び受取配当金	△44	△181
支払利息	555	6,641
為替差損益 (△は益)	9,276	21,864
株式交付費償却	2,839	1,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	360,165	—
固定資産除却損	18,926	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,531	1,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,240	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,730	21,796
未払金の増減額 (△は減少)	—	54,494
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△77,581	83,130
その他	△43,854	△19,221
小計	△322,277	△99,950
利息及び配当金の受取額	44	181
利息の支払額	△153	△6,316
法人税等の支払額	△4,503	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,889	△106,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,310	△1,327
無形固定資産の取得による支出	△36,783	△12,016
長期貸付金の返済	—	10,165
敷金返還による収入	—	3,014
差入保証金の差入による支出	△21,650	—
保証金の返還による収入	55,753	—
貸付けによる支出	△14,125	—
著作権の取得による支出	△6,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,615	△164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,100	—
短期借入金の借入による収入	—	85,100
短期借入金の返済による支出	—	△22,862
長期借入れによる収入	299,222	—
株式の発行による収入	132,200	—
新株予約権の発行による収入	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,283	62,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,496	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,281	△44,906
現金及び現金同等物の期首残高	647	46,928
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119
現金及び現金同等物の期末残高	46,928	1,902

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、507,283千円の営業損失、3,052,300千円の当期純損失を計上した結果、666,256千円の債務超過となり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するための施策として、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益及び営業キャッシュ・フローの確保を図り、また販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる経費の圧縮に努めて参ります。</p> <p>①デザイン事業の拡大</p> <p>Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーの更なる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えて参ります。また、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p> <p>サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けて参ります。</p> <p>電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進</p> <p>当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催して参りました。</p> <p>「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」は平成21年12月18日から平成22年1月17日までの期間、国際都市香港においてアジア各国の映画関係者を招き開催されました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、在香港日本国領事館、香港日本文化協会等の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤグループと当社がメインスポンサーとして開催し、黒澤監督に関する多くの展示物やコンサート等の文化事業を行い、多数のテレビ、新聞及び雑誌等で取り上げられ、黒澤コンテンツは改めてアジア映画界において脚光を浴びました。</p>	<p>継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、252,850千円の営業損失、367,782千円の当期純損失を計上した結果、983,290千円の債務超過となりました。また、中国のセンチュリー・ワイヤレス社から、28,188,716.73人民元の支払請求を受けて、香港国際仲裁センターで争っております。以上の結果、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社の株式においては、次の2点において、東京証券取引所における上場廃止基準に抵触しており、当社株式が上場廃止になる可能性があります。</p> <p>1. 当社株式の時価総額が東京証券取引所の定める時価総額基準（月間平均値及び月末値における時価総額が5億円以上（平成23年12月までは3億円以上）を要する）に該当しており、平成23年3月末までに3億円以上とならなければならない。</p> <p>2. 東京証券取引所の定めにより、債務超過の状態となった場合において、1年以内に債務超過の状態でなくなったとき。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するための施策として、営業を強化し収益力の向上を実現させるとともに販売費及び一般管理費については、費用対効果を再検証のうえ、一層の経費圧縮に努めてまいります。また、時価総額の向上と債務超過の解消に向けての諸施策を具体化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき安定株主となる投資家からの資金調達を早期に実現できるよう努めてまいります。</p> <p>①デザイン事業の拡大</p> <p>Webコマース事業においては、自社オリジナルの「満タンWeb」の強化に加えて、特に「写真」に関する素材群については、自社サイトでの他社商品売上を含め、幅広いニーズに沿った商品を提供できるサービス体制を整えてまいります。</p> <p>電子書籍事業においては、コンテンツの著作権や版權元との許諾提携を拡大し、携帯サイトやパソコンサイトなど電子書店サイトへのコンテンツをの増大を図り、販売サイト数や販売ジャンルの拡大を推進してまいります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進</p> <p>当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有していることから、「株式会社黒澤プロダクション」などと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100プロジェクト」を主催して参りました。しかしながら、企業収益への反映は皆無な状態が続くなど、本コンテンツ及び本コンテンツを利用した関連事業の展開と存続性及び将来の有望性が見いだせず、諸官庁の指導のもと、同コンテンツ取得費用全部を前連結会計年度に遡り減損損失処理しております。今後は同コンテンツの取得費用の回収に向け、事業の具体的な可能性の模索とコンテンツの売却処理を含めた両面で対応する所存です。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>更に、第18期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。</p> <p>③徹底したコスト削減 社内業務体制の効率化を検証し、徹底したコストの削減を図って参りました。今後共、財務基盤を強化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となつていただける投資家様からの資金調達を実行して参ります。</p> <p>しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>③香港の仲裁案件への対処 センチュリー・ワイヤレス社からの28,188,716.73人民元の支払請求につきましては、平成23年1月に香港国際仲裁センターより当該請求は無効である旨の決定が下されておりますが、本決定に対するセンチュリー・ワイヤレス社側の控訴期間（平成23年4月）における控訴の有無により調停が継続される可能性があります。</p> <p>④時価総額の向上と債務超過解消に向けての自己資本拡大の推進 当連結会計年度においても当社における営業活動でのキャッシュフローは不足状態が継続し、新規に62,237千円の資金借入を実施し、運転資金に充当してまいりました。しかしながら、引き続き事業継続のための資金需要は存在しており、また現状の債務超過解消のためにも資金調達は依然として必要不可欠であり、資本増強を実現するべく推進しております。資本の増強と新たに調達される資金による事業展開により業績の回復・改善を図ることにより、当社株式の市場価値の向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があり、また、今後の資金増強については、相手先投資家等との合意が得られていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p>	<p>4社 連結子会社名 DEX Asia Limited Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司 DEXインベストメント株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったDEX IMAGE PTE LTDは、当第3四半期において解散し登記を抹消したため、連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>2社 連結子会社名 DEX Asia Limited DEXインベストメント株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった星港世紀科技有限公司、Star Port Holdings Corp. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税」(前連結会計年度89,646千円)は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度12,042千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することとなりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益において「その他」に含めて表示しておりました「消費税等精算差額」及び「労働保険料精算差額」は重要性が増したため区分掲記することとなりました。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)															
—————	<p>(偶発債務)</p> <p>債務保証</p> <p>次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形及び小切手にて債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①株式会社 ベネフィットアロー</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>②森谷 一彦</td> <td style="text-align: center;">19,050</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>③前田 雅弘</td> <td style="text-align: center;">6,087</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,137</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	①株式会社 ベネフィットアロー	40,000	借入債務	②森谷 一彦	19,050	借入債務	③前田 雅弘	6,087	借入債務	計	65,137	
保証先	金額(千円)	内容														
①株式会社 ベネフィットアロー	40,000	借入債務														
②森谷 一彦	19,050	借入債務														
③前田 雅弘	6,087	借入債務														
計	65,137															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">129,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">154,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,943千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,462</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">238,875</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②黒澤コンテンツ</td> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">1,630,662</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,476</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">③共有資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76,911</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">74,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>④IICV事業</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,247,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>①千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価値は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p> <p>②当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有し、事業計画の策定のうへ当該著作権の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化を実現させるべく努めて参りました。しかし、日本国内に留まらず世界的な経済悪化の影響が続き、営業損益が継続してマイナスとなっているため、資産グループの帳簿価格を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③固定資産の共有資産につきましては、当社は営業損失が継続してマイナスが続いていることから、帳簿価格を全額減額しております。</p> <p>④IICV事業については、その営業損益が継続してマイナスとなっているため、資産グループの帳簿価値を全額減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループ回収可能価値は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	129,501千円	支払手数料	154,256千円	減価償却費	50,943千円	建物	17,149千円	工具器具備品	1,777千円	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	工具器具備品	23,462	建設仮勘定	238,875	②黒澤コンテンツ	著作権	1,630,662	長期前払費用	20,476	③共有資産	建物	22,412	工具器具備品	76,911	コンテンツ	74,217	ソフトウェア	59,157	無形固定資産 その他	3,511	④IICV事業	長期前払費用	98,095	計	—	2,247,780	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">149,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②共有資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">37,141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">39,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>①千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価値は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p> <p>②固定資産の共有資産につきましては、当社は営業損失が継続してマイナスが続いていることから、帳簿価格を全額減損損失として特別損失計上しております。</p>	給与手当	141,519千円	支払手数料	149,136千円	減価償却費	—千円	建物	—千円	工具器具備品	—千円	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	工具器具備品	—	建設仮勘定	450	②共有資産	建物	100	工具器具備品	1,327	コンテンツ	37,141	無形固定資産 その他	185	計	—	39,204
給与手当	129,501千円																																																																						
支払手数料	154,256千円																																																																						
減価償却費	50,943千円																																																																						
建物	17,149千円																																																																						
工具器具備品	1,777千円																																																																						
主な用途	種類	減損損失額																																																																					
①千社貼札機器	工具器具備品	23,462																																																																					
	建設仮勘定	238,875																																																																					
②黒澤コンテンツ	著作権	1,630,662																																																																					
	長期前払費用	20,476																																																																					
③共有資産	建物	22,412																																																																					
	工具器具備品	76,911																																																																					
	コンテンツ	74,217																																																																					
	ソフトウェア	59,157																																																																					
	無形固定資産 その他	3,511																																																																					
④IICV事業	長期前払費用	98,095																																																																					
計	—	2,247,780																																																																					
給与手当	141,519千円																																																																						
支払手数料	149,136千円																																																																						
減価償却費	—千円																																																																						
建物	—千円																																																																						
工具器具備品	—千円																																																																						
主な用途	種類	減損損失額																																																																					
①千社貼札機器	工具器具備品	—																																																																					
	建設仮勘定	450																																																																					
②共有資産	建物	100																																																																					
	工具器具備品	1,327																																																																					
	コンテンツ	37,141																																																																					
	無形固定資産 その他	185																																																																					
計	—	39,204																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	484,250	460,000	—	944,250

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行による増加	200,000株
第三者割当による新株の発行による増加	260,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	—	—	1,838

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(第9回)	普通株式	—	200,000	200,000	—	—
合計			—	300,000	200,000	—	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	944,250	—	—	944,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	—	—	1,838

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 46,928千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>46,928千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,902千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,902千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

前連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森谷一彦	-	-	代表取締役	被所有 11.72%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	20,000	短期貸付金	3,932
									長期貸付金	15,422
							第三者割当増資	新株発行	29,700	-
						金銭の借入	金銭の借入 (注2)	12,350	長期借入金	1,700
役員	黒澤久雄	-	-	㈱黒澤プロダクション 代表取締役	(-)	著作権の取得	著作権の取得	6,500	未払金	136,500

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森谷一彦	-	-	代表取締役	被所有 12.20%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	20,000	短期貸付金	1,958
									長期貸付金	7,230
						金銭の借入	金銭の借入	20,700	短期借入金	19,050
役員	前田雅弘	-	-	取締役	被所有 0.63%	金銭の借入	金銭の借入	12,800	短期借入金	6,087
								542	立替金	542

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	△706.97円	1株当たり純資産額	△1,043.37円
1株当たり当期純損失金額	3,871.59円	1株当たり当期純損失金額	△390.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△666,256	△983,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△666,256	△983,290
期末の普通株式の数(株)	942,412	942,412

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	3,052,300	△367,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,052,300	△367,782
期中平均株式数(株)	788,385.0	942,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数160株)	(同左)

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除却債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,447	1,591
受取手形	7,875	—
売掛金	56,653	61,003
商品	—	—
製品	—	—
前渡金	29,206	30,000
前払費用	2,662	—
未収還付消費税	89,646	6,629
短期貸付金	3,932	1,958
その他	5,100	7,236
貸倒引当金	△1	△39,749
流動資産合計	241,521	68,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,585	25,585
減価償却累計額	△3,173	△3,173
減損損失累計額	△22,412	△22,412
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	316,371	317,699
減価償却累計額	△170,541	△170,541
減損損失累計額	△145,829	△147,157
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
商標権	—	—
特許権	—	—
電話加入権	—	—
ソフトウェア	—	—
ソフトウェア仮勘定	—	—
コンテンツ	—	—
著作権	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	554	552
役員長期貸付金	15,422	7,230
関係会社株式	118,094	118,094
長期前払費用	4,619	2,209
差入保証金	25,058	22,063
求償権	74,000	74,000
破産更生債権等	29,969	29,969
貸倒引当金	△103,969	△103,969
投資損失引当金	△15,000	△15,000
投資その他の資産合計	148,750	135,151
固定資産合計	148,750	135,151
繰延資産		
株式交付費	1,319	32
繰延資産合計	1,319	32
資産合計	391,590	203,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,410	—
買掛金	14,182	38,389
短期借入金	4,900	67,137
未払金	553,595	628,975
未払費用	4,405	—
未払法人税等	6,991	7,332
預り金	118,172	122,918
企業買収関連引当金	34,891	34,891
その他	928	12,003
流動負債合計	740,477	911,649
固定負債		
長期支払手形	3,816	1,406
関係会社長期借入金	392,743	392,743
退職給付引当金	3,113	3,456
長期未払金	13,850	13,850
固定負債合計	413,523	411,456
負債合計	1,154,000	1,323,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,070	2,232,070
資本剰余金		
資本準備金	314,609	314,609
その他資本剰余金	23,178	23,178
資本剰余金合計	337,788	337,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,289,257	△3,646,098
利益剰余金合計	△3,289,257	△3,646,098
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	△762,388	△1,119,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△23
評価・換算差額等合計	△21	△23
純資産合計	△762,409	△1,119,252
負債純資産合計	391,590	203,852

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	365,849	305,994
売上原価	200,159	59,433
売上総利益	165,689	246,561
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,040	377
広告宣伝費	3,556	30,585
役員報酬	65,030	57,000
給料手当及び賞与	129,501	140,833
退職給付費用	2,276	897
法定福利費	19,171	20,946
旅費交通費及び通信費	12,691	10,077
支払手数料	154,066	149,132
地代家賃	61,848	19,847
消耗品費	5,942	6,755
減価償却費	92,755	—
通信費	6,603	6,052
修繕費	20,111	4,569
その他	97,466	50,468
販売費及び一般管理費合計	672,062	497,546
営業損失 (△)	△506,373	△250,985
営業外収益		
受取利息	44	183
受取配当金	—	2
為替差益	—	21,513
消費税等精算差額	310	—
労働保険料精算差額	321	—
その他	69	2,446
営業外収益合計	745	24,147
営業外費用		
支払利息	2,018	12,867
為替差損	6,057	—
株式交付費償却	2,839	1,286
貸倒引当金繰入額	—	9,747
違約金	2,376	—
その他	—	8,684
営業外費用合計	13,293	32,586
経常損失 (△)	△518,921	△259,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
返品調整引当金戻入益	1,436	—
その他	—	670
特別利益合計	1,436	670
特別損失		
固定資産除却損	18,926	—
たな卸資産廃棄損	5,240	—
投資有価証券評価損	360,165	—
貸倒損失	5,955	30,000
関係会社株式評価損	—	—
減損損失	2,247,780	39,204
債務保証損失引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	15,000	—
上場違約金	—	10,000
上場課徴金	—	17,940
特別損失合計	2,653,069	97,144
税引前当期純損失 (△)	△3,170,553	△355,898
法人税、住民税及び事業税	2,891	945
法人税等合計	2,891	945
当期純損失 (△)	△3,173,445	△356,843

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,165,970	2,232,070
当期変動額		
新株の発行	66,100	—
当期変動額合計	66,100	—
当期末残高	2,232,070	2,232,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,896,320	314,609
当期変動額		
新株の発行	66,100	—
資本準備金の取崩	△1,647,811	—
当期変動額合計	△1,581,711	—
当期末残高	314,609	314,609
その他資本剰余金		
前期末残高	723,178	23,178
当期変動額		
資本準備金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	23,178	23,178
資本剰余金合計		
前期末残高	2,619,499	337,788
当期変動額		
新株の発行	66,100	—
資本準備金の取崩	△2,347,811	—
当期変動額合計	△2,281,711	—
当期末残高	337,788	337,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,463,623	△3,289,257
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,347,811	—
連結範囲の変動	—	1
当期純損失(△)	△3,173,445	△356,843
当期変動額合計	△825,634	△356,841
当期末残高	△3,289,257	△3,646,098
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,463,623	△3,289,257
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,347,811	—
連結範囲の変動	—	1
当期純損失(△)	△3,173,445	△356,843
当期変動額合計	△825,635	△356,841
当期末残高	△3,289,257	△3,646,098
自己株式		
前期末残高	△42,989	△42,989
当期末残高	△42,989	△42,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,278,857	△762,388
当期変動額		
新株の発行	132,200	—
連結範囲の変動	—	1
当期純損失 (△)	△3,173,445	△356,841
当期変動額合計	△3,041,245	△356,841
当期末残高	△762,388	△1,119,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△134,763	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,741	—
当期純損失 (△)	△3,173,445	△1
当期変動額合計	134,741	△1
当期末残高	△21	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△134,763	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,741	—
当期純損失 (△)	△3,173,445	△1
当期変動額合計	134,741	△1
当期末残高	△21	△23
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,144,093	△762,409
当期変動額		
新株の発行	132,200	—
連結範囲の変動	—	1
当期純損失 (△)	△3,173,445	△356,845
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,741	—
当期変動額合計	△2,906,503	△356,843
当期末残高	△762,409	△1,119,252

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても、506,373千円の営業損失、3,173,445千円の当期純損失を計上した結果、762,409千円の債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するための施策として、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益及び営業キャッシュ・フローの確保を図り、また販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる経費の圧縮に努めて参ります。</p> <p>①デザイン事業の拡大</p> <p>Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーの更なる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えて参ります。また、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p> <p>サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けて参ります。</p> <p>電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進</p> <p>当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催しております。</p> <p>「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」は平成21年12月18日から平成22年1月17日までの間、国際都市香港において香港他の映画関係者を招き開催されました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、在香港日本国領事館、香港日本文化協会等の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤーグループと当社がメインスポンサーとして開催し、黒澤監督に関する多くの展示物やコンサート等の文化事業を行い、多数のテレビ、新聞、雑誌等でとりあげられ、黒澤コンテンツに対するアジア映画界の注目を浴びました。</p>	<p>継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容</p> <p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても、252,320千円の営業損失、367,320千円の当期純損失を計上した結果、982,759千円の債務超過となりました。また、中国のセンチュリー・ワイヤレス社から、28,188,716.73人民元の支払請求を受けて、香港国際仲裁センターで争っております。以上の結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社の株式においては、次の2点において、東京証券取引所における上場廃止基準に抵触しており、当社株式の上場廃止になる可能性があります。</p> <p>1. 当社株式の時価総額が東京証券取引所の定める時価総額基準（月間平均値及び月末値における時価総額が5億円以上（平成23年12月までは3億円以上）を要する）に該当しており、平成23年3月末までに3億円以上とならなければならない。</p> <p>2. 東京証券取引所の定めにより、債務超過の状態となった場合において、1年以内に債務超過の状態ではなくなったとき。</p> <p>当社は、当該状況を解消するための施策として、営業を強化し収益力の向上を実現させるとともに販売費及び一般管理費については、費用対効果を再検証のうえ、一層の経費圧縮に努めてまいります。また、時価総額の向上と債務超過の解消に向けての諸施策を具体化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき安定株主となる投資家からの資金調達を早期に実現できるよう努めてまいります。</p> <p>①デザイン事業の拡大</p> <p>Webコマース事業においては、自社オリジナルの「満タンWeb」の強化に加えて、特に「写真」に関する素材群については、自社サイトでの他社商品売上を含め、幅広いニーズに沿った商品を提供できるサービス体制を整えてまいります。</p> <p>電子書籍事業においては、コンテンツの著作権や版権元との許諾提携を拡大し、携帯サイトやパソコンサイトなど電子書店サイトへのコンテンツをの増大を図り、販売サイト数や販売ジャンルの拡大を推進してまいります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進</p> <p>当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有していることから、「株式会社黒澤プロダクション」などと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100プロジェクト」を主催して参りました。しかしながら、企業収益への反映は皆無な状態が続くなど、本コンテンツ及び本コンテンツを利用した関連事業の展開と存続性及び将来の有望性が見いだせず、諸官庁の指導のもと、同コンテンツ取得費用全部を前連結会計年度に遡り減損損失処理しております。今後は同コンテンツの取得費用の回収に向け、事業の具体的な可能性の模索とコンテンツの売却処理を含めた両面で対応する所存です。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>更に、第18期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。</p> <p>③徹底したコスト削減 社内業務体制の効率化を検証し、徹底したコストの削減を図って参りました。今後共、財務基盤を強化するため、当社の経営理念及び経営方針に理解と賛同を頂き、安定株主となっていただける投資家様からの資金調達を行って参ります。しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>③香港の仲裁案件への対処 センチュリー・ワイヤレス社からの28,188,716.73人民元の支払請求につきましては、平成23年1月に香港国際仲裁センターより当該請求は無効である旨の決定が下されておりますが、本決定に対するセンチュリー・ワイヤレス社側の控訴期間（平成23年4月）における控訴の有無により調停が継続される可能性があります。</p> <p>④時価総額の向上と債務超過解消に向けての自己資本拡大の推進 当事業年度においても当社における営業活動でのキャッシュフローは不足状態が継続し、新規に67百万円の資金借入を実施し、運転資金に充当してまいりました。しかしながら、引き続き事業継続のための資金需要は存在しており、また現状の債務超過解消のためにも資金調達は依然として必要不可欠であり、資本増強を実現するべく推進しております。資本の増強と新たに調達される資金による事業展開により業績の回復・改善を図ることにより、当社株式の市場価値の向上を目指してまいります。</p> <p>しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があり、また、今後の資金増強については、相手先投資家等との合意が得られていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を個別財務諸表には反映していません。</p>

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)															
<p>※1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒懸念債権 12,163千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コンテンツ 0千円 著作権 0千円</p> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 49,850千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒懸念債権 29,969千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コンテンツ 0千円 著作権 0千円</p> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 32,800千円</p> <p>※3 偶発債務 債務保証 次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形及び小切手にて債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①株式会社 ベネフィットアロー</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>②森谷 一彦</td> <td style="text-align: center;">19,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>③前田 雅弘</td> <td style="text-align: center;">6,087</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,137</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	①株式会社 ベネフィットアロー	40,000	借入債務	②森谷 一彦	19,050	借入債務	③前田 雅弘	6,087	借入債務	計	65,137	
保証先	金額 (千円)	内容														
①株式会社 ベネフィットアロー	40,000	借入債務														
②森谷 一彦	19,050	借入債務														
③前田 雅弘	6,087	借入債務														
計	65,137															

(損益計算書関係)

前事業計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>※1 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、当会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,462</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">238,875</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②黒澤コンテンツ</td> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">1,630,662</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,476</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">③共有資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,911</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">74,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>④IICV事業</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,247,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>①千社貼札機器の営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p> <p>②当社は、故黒澤明監督の手掛けた前脚本の50%の著作権を保有し、事業計画を策定のうえ当該著作権の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化を実現させるべく努めて参りました。しかし、日本国内に留まらず、世界的な経済悪化の影響が続き、先行き不透明な現状を踏まえ、減損会計基準を保守的に勘案し、取得価格の50%相当額について、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③固定資産の共有資産につきましては、当社は営業損失が継続してマイナスが続いていることから、帳簿価格を全額減損しております。</p> <p>④IICV事業については、その営業損益が継続してマイナスとなっているため、資産グループの帳簿価額を全額減損損失として計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p>	建物	17,149千円	工具、器具及び備品	1,777千円	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	工具、器具及び備品	23,462	建設仮勘定	238,875	②黒澤コンテンツ	著作権	1,630,662	長期前払費用	20,476	③共有資産	建物	22,412	工具、器具及び備品	76,911	コンテンツ	74,217	ソフトウェア	59,157	無形固定資産その他	3,511	④IICV事業	長期前払費用	98,095	計	—	2,247,780	<p>※1 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、当会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②共有資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">37,141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">39,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>①千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.65%で割引いて算定しております。</p> <p>②固定資産の共有資産につきましては、当社は営業損失が継続して計上していることから、帳簿価格を全額減損しております。</p>	建物	—千円	工具、器具及び備品	—千円	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	建設仮勘定	450	建物	100	②共有資産	工具、器具及び備品	1,327	コンテンツ	37,141	無形固定資産その他	185	計	—	39,204
建物	17,149千円																																																								
工具、器具及び備品	1,777千円																																																								
主な用途	種類	減損損失額																																																							
①千社貼札機器	工具、器具及び備品	23,462																																																							
	建設仮勘定	238,875																																																							
②黒澤コンテンツ	著作権	1,630,662																																																							
	長期前払費用	20,476																																																							
③共有資産	建物	22,412																																																							
	工具、器具及び備品	76,911																																																							
	コンテンツ	74,217																																																							
	ソフトウェア	59,157																																																							
	無形固定資産その他	3,511																																																							
④IICV事業	長期前払費用	98,095																																																							
計	—	2,247,780																																																							
建物	—千円																																																								
工具、器具及び備品	—千円																																																								
主な用途	種類	減損損失額																																																							
①千社貼札機器	建設仮勘定	450																																																							
	建物	100																																																							
②共有資産	工具、器具及び備品	1,327																																																							
	コンテンツ	37,141																																																							
	無形固定資産その他	185																																																							
計	—	39,204																																																							

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者等の変動（平成23年3月30日付予定）

退任予定代表取締役 森谷 一彦

②その他の役員の変動（平成23年3月30日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 森谷 一彦

取締役 前田 雅弘

取締役 吉岡 公和

2. 新任予定取締役

取締役 浅田 真一

取締役 泉 雅輝

取締役 津之下 岳

3. 新任予定監査役

監査役 荒井 啓之

監査役 藤井 伸輔

(2) その他

該当事項は、ありません。